

## 国内株式市場の本日の動向と今後の見通し

### 【本日の動向】

9月30日の国内株式市場は大幅に下落し、日経平均は前日比▲4.8%、TOPIXは同▲3.5%となりました。

9月27日引け後に結果が明らかとなった自民党総裁選で、石破茂元幹事長が次期自民党総裁に選出されたことで、新政権が金融所得課税の強化、法人税引き上げ、緊縮財政、日銀の利上げ容認等の姿勢を示すのではないかと懸念が高まり、結果判明後に日経平均先物が大幅に下落、また急速に円高が進行した流れを受けて、本日の国内株式市場は景気敏感株主導で大幅に調整しました。

自民党総裁選の1回目の投票段階では、アベノミクスを継承する高市早苗経済安全保障担当大臣が党員票、議員票でトップとなり、決選投票でも高市氏が優勢との見方が強まっており、9月27日は結果が判明する前に株式市場の期待が高まっていたため、その反動も大きかったと見られます。

石破新総裁は、早期に解散総選挙を行う方向性を示しました。通常であれば総選挙により政権与党の政治基盤安定化への期待が高まり市場が好感しやすいものの、新政権の政策には不透明感が強いとの見方が多く、株価の下支え要因になりませんでした。

### 【今後の見通し】

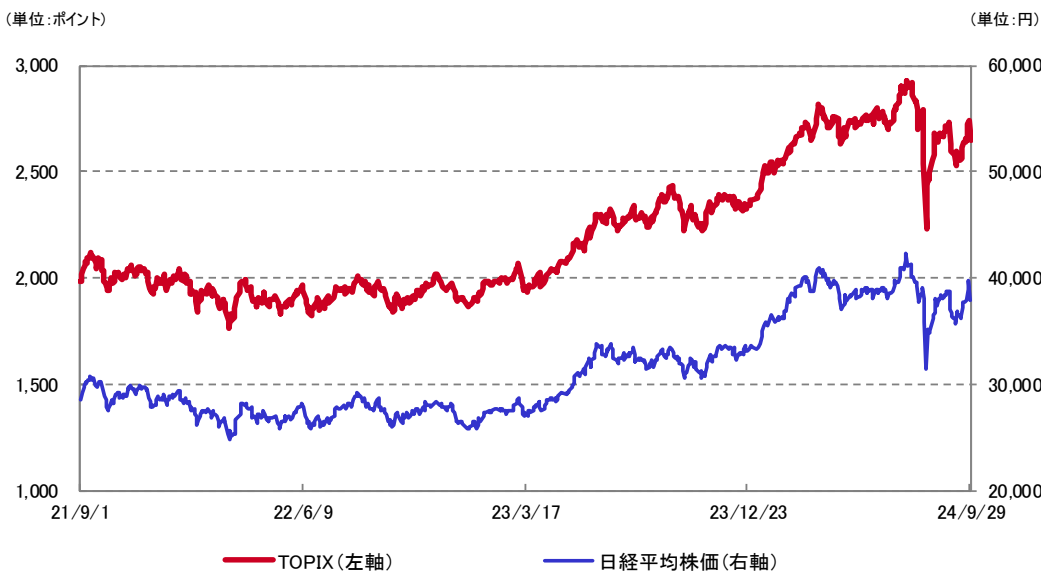
石破新政権は、基本的に岸田政権の脱デフレや賃上げ、企業統治改革路線を引き継ぐとみられ、石破新総裁は、必要に応じた財政出動や金融緩和基調の維持にも言及しています。10月中の解散総選挙が想定される中では、金融所得課税などの増税路線も強く打ち出しにくいと考えています。

政策への警戒感から短期的に荒い値動きとなる場面は想定されるものの、予想PER（株価収益率）など一般的なバリュエーション指標でみて株価に割高感はなく、高水準の自社株買いに代表される良好な株式需給環境や欧米対比では相対的に緩和的な金融環境も支えとなるため、政治的な要因で国内株式市場が大きく崩れる可能性は低いと考えています。

企業業績は国内実質賃金の持ち直し、東京証券取引所の要請（資本コストや株価の重視、投資家対話の開示、正確な情報開示）に応じた資本効率改善策の実行など日本固有のプラス要因によって増益基調が続くと予想されることから、新政権の経済政策や財政運営の方向性が明らかになるにつれて、市場参加者は落ち着きを取り戻すものと考えています。

### 日経平均株価・TOPIX動向

2021/09/01～2024/09/30



## [投資信託をお申込みに際しての留意事項]

### | 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。  
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

### | 投資信託に係る費用について

ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.09%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※ 当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

## SOMPOアセットマネジメント

SOMPOアセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号  
 加入協会／一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

### 当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。